

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	1,462,924	1,628,597	788,608	859,534	3,017,167
経常利益(千円)	213,207	203,721	142,393	114,014	463,134
四半期(当期)純利益(千円)	124,502	118,999	83,915	67,057	267,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,087,250	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数(千株)	-	-	6,669	6,669	6,669
純資産額(千円)	-	-	9,998,513	10,119,403	10,073,507
総資産額(千円)	-	-	10,563,954	10,730,926	10,707,206
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,550.74	1,569.49	1,562.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.31	18.46	13.01	10.40	41.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	12.50	12.50	12.50	12.50	25.00
自己資本比率(%)	-	-	94.6	94.3	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,646	3,416	-	-	553,245
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,049	282,520	-	-	151,164
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,024	80,177	-	-	161,444
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	759,655	317,339	676,621
従業員数(人)	-	-	119	119	118

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	119 (165)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
制御用開閉器(千円)	211,939	7.7
接続機器(千円)	367,334	38.3
表示灯・表示器(千円)	119,531	14.0
電子応用機器(千円)	156,503	11.0
合計(千円)	855,310	20.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御用開閉器	198,543	5.7	117,985	42.0
接続機器	358,316	15.6	144,250	58.4
表示灯・表示器	111,211	9.3	38,209	28.7
電子応用機器	150,401	25.1	134,440	20.6
合計	818,472	13.7	434,886	28.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
制御用開閉器(千円)	210,434	8.7
接続機器(千円)	384,056	16.0
表示灯・表示器(千円)	117,066	8.5
電子応用機器(千円)	147,978	9.0
合計(千円)	859,534	9.0

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
菱電商事株式会社	69,135	8.8	107,069	12.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で、電力の供給不足、サプライチェーン（供給網）の寸断による生産や輸出の減少、個人消費の低迷など急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧により、生産や設備投資に持ち直しの兆しが出始めました。しかし、急激な円高、欧米地域における高失業率など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両業界、海外では中国をはじめとするアジア地域を重点に営業活動を進めた結果、高速鉄道変電設備機器が好調に推移し、震災の復旧・復興需要も加わり、売上高及び受注高は順調に伸び、当第2四半期会計期間の売上高は、859百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年同期を大きく上回ったものの、新たに新設したみなみ草津工場の生産稼働に伴う人件費及び減価償却費等経費の増加により、営業利益は103百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は114百万円（前年同期比19.9%減）、四半期純利益は67百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

売上高の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

（制御用開閉器）

鉄道車両用スイッチが好調に推移し、押しボタンスイッチや遮断器用補助スイッチ、配電盤用リミットスイッチも堅調に推移したことから、売上高は210百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（接続機器）

国内外の受配電盤向け試験用端子が前年同期比30%以上の伸びを示したほか、ねじアップ式端子台やコントロールセンタ用ジャックも増加、東日本大震災の復旧・復興需要も加わり、売上高は384百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（表示灯・表示器）

LED表示灯は好調に推移しましたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器が前年同期比30%以上減少し、電磁式表示器も低調であったことから、売上高は117百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（電子応用機器）

前年好調であった電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルは減少しましたが、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットが倍増し、リレーユニットも好調に推移したことから、売上高は147百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比23百万円増加し、10,730百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少459百万円、受取手形及び売掛金の増加160百万円、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの増加791百万円及び工場建設等に関する建設仮勘定の減少549百万円を含む有形固定資産の増加194百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比22百万円減少し、611百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加31百万円及び未払法人税等の減少23百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比45百万円増加し、10,119百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加38百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ28百万円減少し、当第2四半期会計期間末には317百万円（前年同四半期末残高759百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、9百万円（前年同期比81.4%減）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益113百万円、減価償却費75百万円であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少額38百万円、売上債権の増加額70百万円及びたな卸資産の増加額50百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、29百万円（前年同期は133百万円の増加）となりました。主な要因は、新製品の金型製作をはじめとする金型投資21百万円を含む有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、7百万円（前年同期比15.6%減）となりました。要因は、配当金の支払額7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	6,669,000	-	1,087,250	-	1,704,240

(6)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 豊士	名古屋市瑞穂区	850	12.75
藤本 順子	京都市左京区	850	12.75
有限会社藤本興産	京都市左京区下鴨北園町59 - 1	710	10.64
財団法人藤本奨学会	滋賀県草津市野村 3 - 4 - 1	650	9.74
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀 行)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	318	4.77
エスアイエックス エスアイエ ス エルティディー (常任代理人 三菱東京UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	303	4.54
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	284	4.26
日本トラスティ・サービス信 託銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	228	3.42
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	132	1.98
不二電機工業従業員持株会	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町 585	108	1.62
計	-	4,436	66.53

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうちには、信託業務に係る株式201千株が含まれております。
2. 当社は自己株式221千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,446,000	64,460	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,669,000	-	-
総株主の議決権	-	64,460	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地	221,400	-	221,400	3.32
計	-	221,400	-	221,400	3.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	909	935	930	929	930	961
最低(円)	891	710	870	901	883	916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,339	4,976,621
受取手形及び売掛金	1,286,519 ¹	1,125,781
製品	122,809	107,751
仕掛品	296,044	236,418
原材料	344,896	303,257
その他	75,009	74,499
流動資産合計	6,642,618	6,824,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,186,543	513,218
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	313,153	791,532
有形固定資産合計	2,857,124 ²	2,662,178 ²
無形固定資産	25,776	17,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,814	1,169,728
その他	22,592	33,825
投資その他の資産合計	1,205,407	1,203,554
固定資産合計	4,088,307	3,882,876
資産合計	10,730,926	10,707,206

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,003	78,216
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	87,104	110,640
賞与引当金	45,238	44,387
役員賞与引当金	8,830	22,380
その他	121,637	127,171
流動負債合計	552,814	562,796
固定負債	58,708	70,903
負債合計	611,523	633,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,376,848	7,338,444
自己株式	113,321	113,321
株主資本合計	10,055,016	10,016,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,386	56,894
評価・換算差額等合計	64,386	56,894
純資産合計	10,119,403	10,073,507
負債純資産合計	10,730,926	10,707,206

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	1,462,924	1,628,597
売上原価	872,898	1,036,216
売上総利益	590,026	592,381
販売費及び一般管理費	392,880	405,120
営業利益	197,145	187,260
営業外収益		
受取利息	11,423	9,316
受取配当金	2,801	2,840
その他	3,186	5,627
営業外収益合計	17,411	17,784
営業外費用		
支払利息	1,349	1,324
営業外費用合計	1,349	1,324
経常利益	213,207	203,721
特別損失		
固定資産除却損	634	220
特別損失合計	634	220
税引前四半期純利益	212,572	203,501
法人税等	88,070	84,502
四半期純利益	124,502	118,999

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	788,608	859,534
売上原価	458,506	558,061
売上総利益	330,102	301,473
販売費及び一般管理費	197,323	197,544
営業利益	132,779	103,929
営業外収益		
受取利息	5,754	4,553
受取配当金	2,801	2,840
その他	1,738	3,364
営業外収益合計	10,295	10,758
営業外費用		
支払利息	680	672
営業外費用合計	680	672
経常利益	142,393	114,014
特別損失		
固定資産除却損	271	203
特別損失合計	271	203
税引前四半期純利益	142,122	113,811
法人税等	58,206	46,754
四半期純利益	83,915	67,057

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,572	203,501
減価償却費	86,850	128,614
賞与引当金の増減額(は減少)	932	851
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,625	13,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59,624	-
受取利息及び受取配当金	14,224	12,156
支払利息	1,349	1,324
有形固定資産除却損	634	220
売上債権の増減額(は増加)	76,189	160,737
たな卸資産の増減額(は増加)	56,867	116,323
仕入債務の増減額(は減少)	22,687	31,787
長期未払金の増減額(は減少)	58,744	17,280
その他	24,776	50,455
小計	305,887	96,705
利息及び配当金の受取額	18,301	15,910
利息の支払額	1,350	1,165
法人税等の支払額	35,192	108,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,646	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,600,000	4,100,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000	4,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	82,073	380,679
無形固定資産の取得による支出	1,092	1,505
投資有価証券の取得による支出	300,318	336
その他	466	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,049	282,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	91	-
配当金の支払額	79,933	80,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,024	80,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,671	359,281
現金及び現金同等物の期首残高	435,984	676,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,655	317,339

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>。 。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期貸借対照表関係)	
前第2四半期会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物(純額)」は531,594千円であります。	
前第2四半期会計期間において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の投資その他の資産に含まれる「投資有価証券」は947,781千円であります。	
前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当第2四半期会計期間末残高は41,464千円)は、金額的重要性に乏しいため、当第2四半期会計期間より「固定負債」に一括掲記することとしました。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,401千円</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,204,936千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,091,647千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 132,646千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,061千円</p> <p>退職給付費用 13,605千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 7,625千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,040千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 127,772千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,205千円</p> <p>退職給付費用 13,071千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,830千円</p>

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 65,627千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,658千円</p> <p>退職給付費用 4,220千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 3,812千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 65,031千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,075千円</p> <p>退職給付費用 4,466千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,410千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 5,359,655</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,600,000</p> <p>現金及び現金同等物 759,655</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 4,517,339</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,200,000</p> <p>現金及び現金同等物 317,339</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,669,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 221,408株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	80,594	12.50	平成23年7月31日	平成23年10月5日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月31日)
 前事業年度の末日と比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期貸借対照表計上額について、前事業年度と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 1,569.49円	1株当たり純資産額 1,562.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	124,502	118,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,502	118,999
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	83,915	67,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,915	67,057
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年9月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 80,594千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成23年10月5日

(注) 平成23年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月 7日

不二電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータは含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月 7日

不二電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータは含まれておりません。